

第 61 回担当理事会議事要録

日 時 2015 年 3 月 15 日 (土) 14 : 30~17 : 00
場 所 一般財団法人 ゆうちよ財団会議室
〒101-0061 東京都千代田区三崎町 3-7-4

出席者	会 長	藤野 次雄
	副会長	朝日 讓治
		内田 滋
	総務担当理事	伊藤 志のぶ
	同	江尻 行男
	同	菅原 浩信
	同	松本 直樹
	同	宮村 健一郎
	同	森保 洋
	渉外担当理事	富樫 光隆

(10 名)

委任状提出	石田 成則
	矢野 順治
	天野 晴子
	松塚 ゆかり

(4 名)

事務局	芹沢 佐知子
-----	--------

【審議事項】

- (第 1 号議案) 2014 年度事業報告及び同収支決算見込みについて
- (第 2 号議案) 2015 年度事業計画及び予算について
- (第 3 号議案) 2015 年度第 31 回全国研究大会について
- (第 4 号議案) 2016 年度第 32 回全国研究大会開催校について
- (第 5 号議案) 生活経済学会賞等の選考結果について
- (第 6 号議案) 名誉会員の推薦について
- (第 7 号議案) 新入会員の申込みの審査について
- (第 8 号議案) 第 16 期会長・副会長選挙について
- (第 9 号議案) 2015 年度共同研究助成の実施について
- (第 10 号議案) その他

【報告事項】

- 1 第 16 期理事の選任について
- 2 退会について
- 3 日本経済学会連合「平成 27 年度第 1 次学会会合費補助申請」について
- 4 第 12 回 (平成 27 年度) 日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について

【審議事項】

審議の前に、松本担当理事が議事録を作成することを確認した。

（第1号議案） 2014年度事業報告及び同収支決算見込みについて

議案書、及び「2014年度事業報告及び収支決算見込み」について説明がなされ、承認された。収支決算の会費未納問題は第10号議案に廻された。

特に、「生活経済学会活性化施策項目」取り組み状況については、藤野会長から各施策項目について説明がなされ、いくつかの「継続審議」を除き、施策は実施したことを確認した。なお、「継続審議」については、第16期の新体制に引き継いで実施することについて承認された。

（第2号議案） 2015年度事業計画及び予算について

議案書に基づき説明があり、審議の後、承認された。2014年度事業計画は次の通り。

第1 2015年度事業計画

1. 研究大会の開催
第3号議案を参照。
2. 部会の開催
各部会は、開催予定日・開催場所を5月末までに事務局に連絡する。
3. 『生活経済学研究』の発行
第42巻および第43巻を発行する。
4. 学術交流委員会の活動について
生活経済を軸とした、他学会や公的機関、諸団体との相互交流を継続する。
5. 企画委員会の活動について
生活経済学の体系化に関する調査・研究を継続し、成果を編纂・刊行（2016年12月を予定）する。

第2 2015年度収支予算（案）

議案書、及び「2015年度予算」について説明がなされ、審議の後、承認された。収入については会費収入向上に向けた取組みを検討すること、支出についてはコスト削減に向けた取組みを検討することが説明された。

なお、今後の活動に関連して、下記の諸点が議論された。

- ・部会開催後、会計報告と共に参加人数を把握するため「参加者リスト」を提出するよう依頼があった（来年度の部会実施マニュアルに様式を追加する）。（朝日副会長）
- ・会員への連絡については可能な限りメールを使用していくが一部会員のメールアドレスが把握出来ていないため、各部会にリストを送付するので、確認して欲しいとの依頼がなされた。（事務局）
- ・活性化施策の一環として2014年度の部会開催時に部会間交流を行った（北海道部会と東北部会）。旅費負担等により予算が不足した場合は補てんする旨承認されていたが、両部会とも自助努力により予算内で収めることが出来た。今後も部会間交流を推進することとし、予算についても考慮することとなった。（朝日副会長）
- ・企画委員会から、継続性を考慮し、任期満了となる藤野会長と内田副会長、及び石田編集委員長については、委員を継続することが提案され、審議の後、承認された。（内田副会長）

（第3号議案） 2015年度第31回全国研究大会について

2015年度研究大会について、プログラムに基づいて、開催校の追手門学院大学の松本担当理事から説明があった。

開催日：2015年6月27日（土）～28日（日）

会場：追手門学院大学（大阪府茨木市）

共通論題シンポジウム「アベノミクスと私たちの暮らし」

自由論題分科会

なお、今年度は、第16期理事選挙の年であることから、研究大会に先立ち、6月26日（金）の午後に、会長・副会長選挙、担当理事会、理事会を開催することとなり、新旧理事の引き継ぎもあわせて行うこととなった。

（第4号議案） 2016年度第32回全国研究大会開催校について

2016年度第32回研究大会は、県立広島大学で開催されることが提案され承認された。

（第5号議案） 生活経済学会賞等の選考結果について

生活経済学会賞等選考委員会の朝日委員長より、2名の候補者の推薦があり、承認された。

生活経済学会奨励賞：

足立 泰美 氏（甲南大学）

上村 一樹 氏（東洋大学）

なお、生活経済学会特別功労賞、生活経済学会賞、生活経済学会推薦図書賞はいずれも該当がなかった。

（第6号議案） 名誉会員の推薦について

九州部会長の森保担当理事より、丑山優氏にかかる名誉会員推薦がなされ、審議の後、承認された。

（第7号議案） 新入会員の申込みの審査について

丹野忠晋氏から新入会員の申し込みがあり、審議の後、承認された。

（第8号議案） 第16期会長・副会長選任会議について

選挙管理者として、藤野次雄会長、内田滋副会長、伊藤志のぶ担当理事の3名が指名された。

（第9号議案） 2015年度共同研究助成の実施について

2015年度の実施スケジュールは、下記のとおり承認された。各部会および学会HPで周知することとした。

募集期間：4月1日～5月31日

審査決定：6月に開催される担当理事会

研究期間：2015年6月～2016年5月

なお、助成を受けた研究については、規程に基づき所属部会又は研究大会において報告することを確認した（2014年度助成を受けた中部部会については、6月の研究大会において報告予定）。

【報告事項】

以下の項目について、説明と報告がなされた。

1 第16期理事の選任について

当選理事18名、推薦理事17名が報告された。ただし、当選理事のうち1名が辞退したため、1名が繰り上げ当選となった。

2 退会について

「退会届」の提出・申出があった32名の退会を確認した。また、第59回担当理事会（第3号議案）における承認に基づき、学会費長期未納者・連絡先不明会員計51名

を退会したものとみなすことを確認した。

なお、当該事項については会則改正が伴うことから、実際の退会措置は6月の総会における承認後に実施されることとなる。

3 日本経済学会連合「平成27年度第1次学会会合費補助申請」について

第31回研究大会（追手門学院大学）にかかる補助（5万円）の交付が決定した。

4 第12回（平成27年度）日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について

資料に基づき説明がなされ、学会HPに掲載することとなった。

以上